

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1-3-1 情報通信産業・電波産業の事業者数の推移

(単位:事業者数)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
情報通信産業全体*1	28,465	29,880	30,566	32,081	31,694
電波産業全体*2	1,523	1,527	1,656	1,583	1,507
電気通信事業*3	16,321	16,784	17,475	18,163	18,985
固定電気通信業*4	16,224	16,688	17,363	18,035	18,840
移動電気通信業*5	97	96	112	128	145
放送事業*6	1,088	1,049	1,056	1,053	556
放送事業(有線放送業を除く)	549	529	546	545	556
NHK(地上・衛星系含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送業*7	547	527	544	543	554
地上系放送業	475	481	500	502	515
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送)	51	51	51	52	52
超短波放送(コミュニティ)	281	287	299	304	317
テレビジョン放送	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョン文字多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョンデータ放送	—	—	—	—	—
衛星系放送業	72	46	44	41	39
BS放送業	20	20	20	19	19
BSアナログ	0	0	0	0	0
BSデジタル	20	20	20	19	19
CS放送業	69	30	28	27	24
CSアナログ	0	0	0	0	0
CSデジタル	69	30	28	27	24
受託放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	539	520	510	508	—
ソフト制作業(暦年又は年度)*8	10,416	11,457	11,465	11,651	11,628
コンピュータソフトウェア業	9,710	10,702	10,611	10,987	10,948
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*9	706	755	854	664	680
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	1,185	1,414	1,485	1,229	1,224
放送番組制作業	706	755	854	664	680
テレビ・ラジオ広告業*10	479	659	631	565	544
テレビ広告業	—	—	—	—	—
ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*11	640	590	570	1,214	525
有線通信機器製造業	81	71	67	116	65
無線通信・放送機器製造業	171	147	144	246	126
無線通信装置・応用装置製造業*12	162	140	138	238	119
放送機器製造業*13	9	7	6	8	7
電子計算機・同附属装置製造業	214	201	193	492	173
通信ケーブル製造業	174	171	166	360	161

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
- * 4 固定電気通信業: 電気通信事業から移動電気通信業を減算して算出した。
- * 5 移動電気通信業: 2003年度までは第1種事業者のうち無線通信事業者、2004年度以降は登録事業者のうち携帯・PHS・BWA関連事業の登録者である。
- * 6 放送事業: 総務省「情報通信白書」から引用した。
2017年度は有線放送業のデータが入手できなかった。
- * 7 民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。
標準テレビジョン・・・放送の項目はアナログ放送の停波により、2012年度以降廃止した。

- * 8 ソフト制作業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」(事業所数)から引用した。
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 9 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。

- * 10 2010年度から出典を統一(変更)し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。

- * 11 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計表「産業編」(前年データ)」から引用した。
2016年度データは「平成28年経済センサス-活動調査」から引用した。確報の公表が2017年12月だったため前年版では間に合わなかったが、今年度版で合わせて引用した。
- * 12 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 13 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

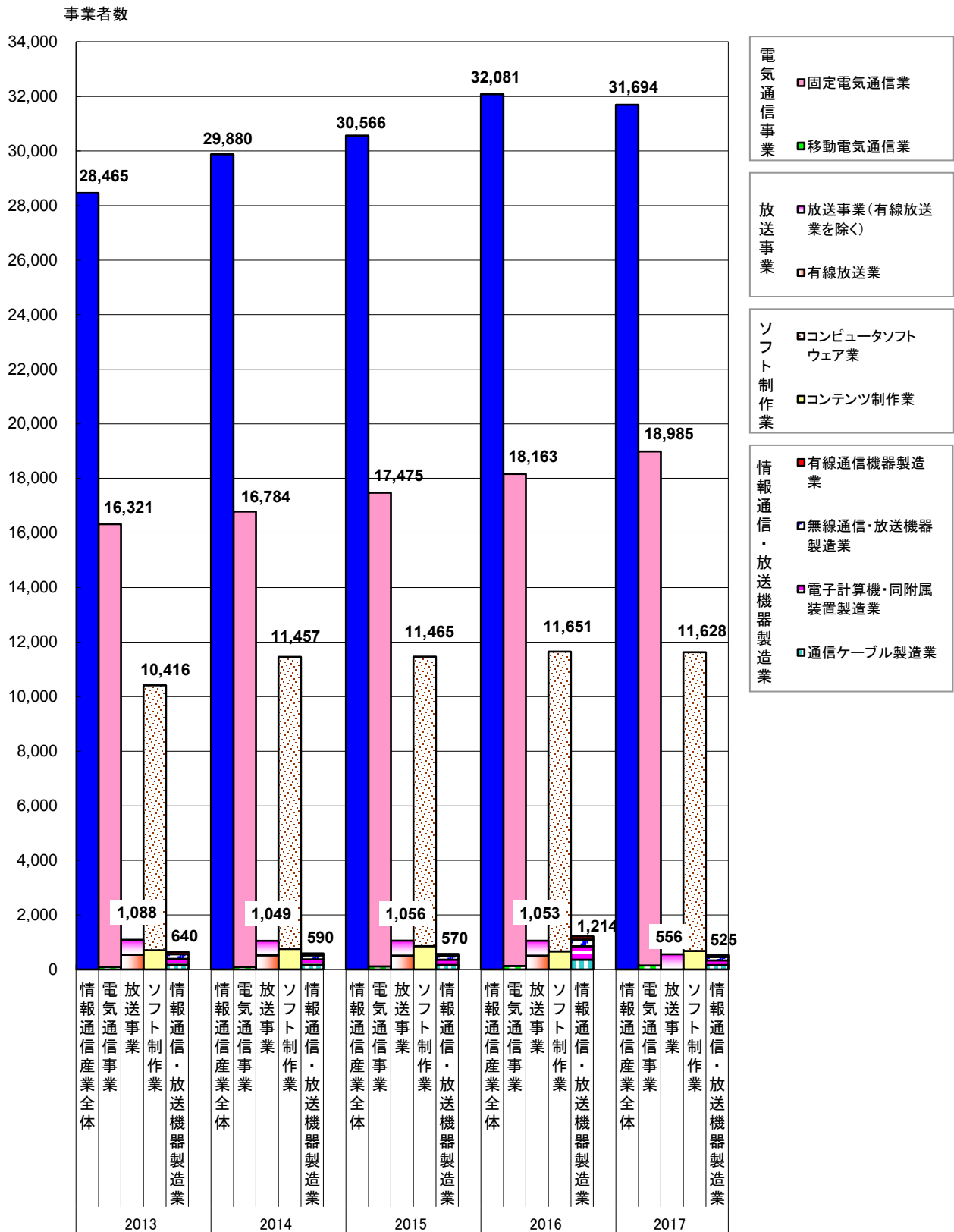


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数の推移

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

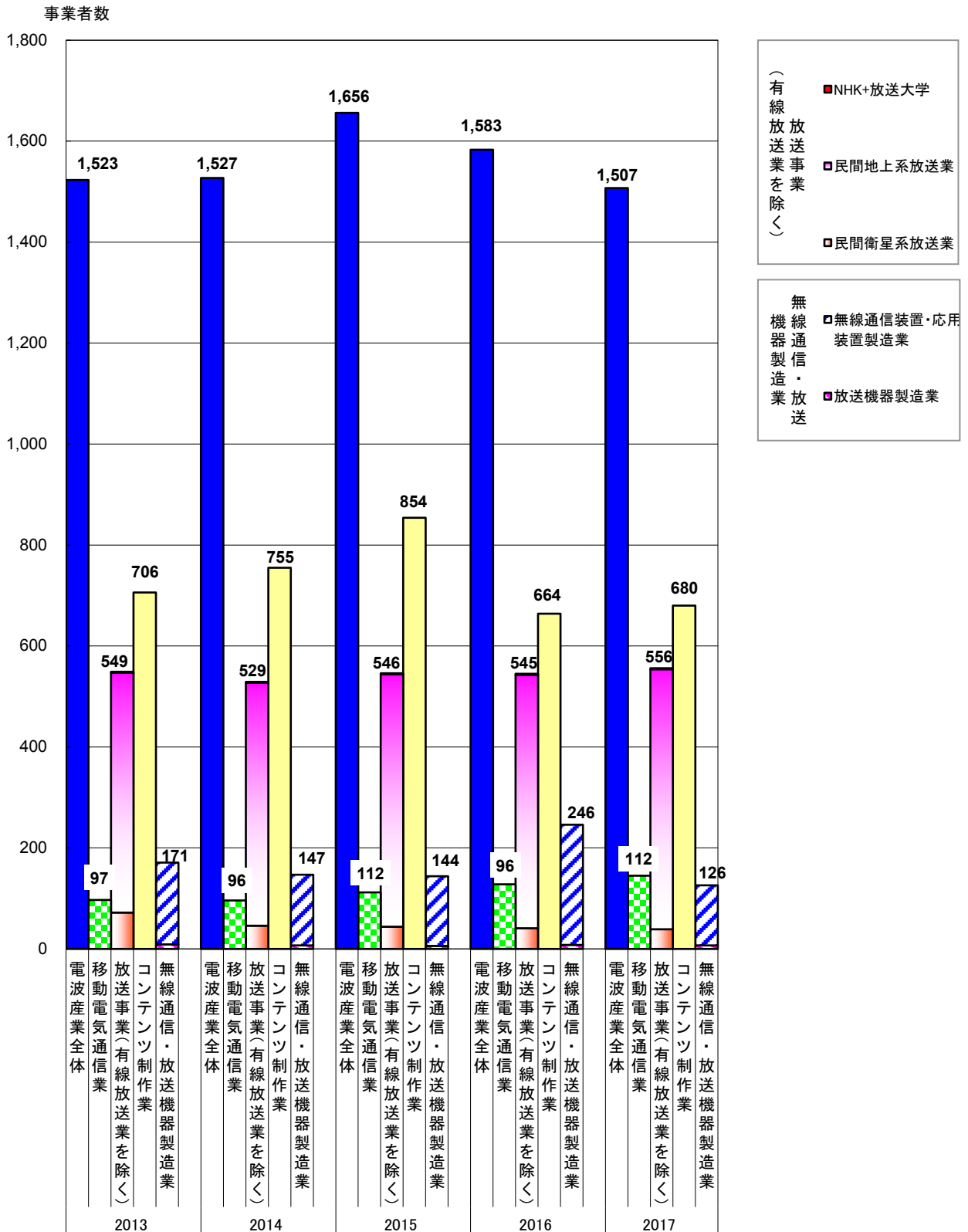


図 1-3-2 電波産業の事業者数の推移